

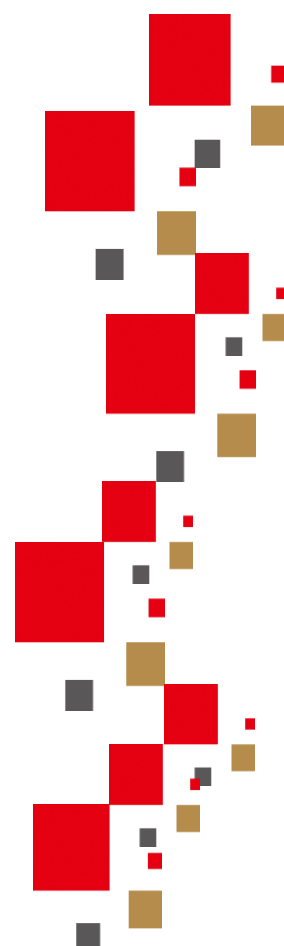
ダイコロ株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 6 月 27 日

株式会社愛媛銀行

企画広報部 ひめぎん情報センター





■ 本評価書の目的

本評価書は、株式会社愛媛銀行が、ダイコロ株式会社に実施するポジティブインパクトファイナンス（以下、PIF）について、同社の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブインパクト及びネガティブインパクト）を包括的に分析・評価したものである。分析・評価は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（以下、PIF 原則）及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則っている。なお、当行の PIF 実施体制は、株式会社格付投資情報センターより、PIF 原則への適合について、第三者意見を取得している。

■ 評価対象案件の概要

借入人	ダイコロ株式会社
貸付人	株式会社愛媛銀行
融資金額	700,000,000 円
融資形態	証書貸付
資金使途	運転資金
契約日	2025 年 6 月 27 日
最終返済日	2031 年 6 月 25 日



目次

1. 借入人の概要	3
(1) 企業概要	3
(2) 事業概要	6
(3) 経営理念・経営方針	8
(4) サステナビリティ	10
2. インパクトの特定	11
(1) 事業性評価.....	11
(2) バリューチェーン分析	16
(3) インパクトレーダーによるマッピング	17
(4) 特定したインパクト	22
(5) インパクトニーズの確認	25
3. インパクトの評価	31
4. インパクトのモニタリング・情報開示	34
(1) モニタリング実施体制	34
(2) 情報開示	34



1. 借入人の概要

(1) 企業概要

企業名	ダイコロ株式会社
代表者名	代表取締役社長 松本 秀作
所在地	大阪府枚方市招提田近2丁目8番地
創立	1953年6月
社員数	367名(2024年8月期)
資本金	99.6百万円
売上高	64億32百万円(2024年8月期)
事業内容	アルバム制作事業 一般商業印刷事業 フォトスポット事業
事業所	<本社・工場> 大阪本社・工場：大阪府枚方市招提田近2丁目8番地 <国内拠点> 東京支社：東京都墨田区堤通1丁目19-9 リバーサイド隅田セントラルタワー2階 大阪営業部：大阪府枚方市招提田近2丁目8番地 札幌支店：北海道札幌市北区北15条西4-2-16 NRK札幌ビル3階303 仙台支店：宮城県仙台市若林区新寺3-5-18 プロト仙台ビル6階 名古屋支店：愛知県名古屋市中川区高畑5-87 広島支店：広島県広島市中区昭和町1-27 リバーサイドスエダ4階 福岡支店：福岡県福岡市博多区美野島1-2-8 NTビル 愛媛クリエイティブラボ：愛媛県八幡浜市出島1581番地22 八幡浜港港湾業務ビル3階5号 <海外拠点> 台湾現地法人/大心回憶寫真股份有限公司：406503 台中市北屯區文心路四段667號2樓D室 ベトナム支店：L12-L14 Khu A, Khu đô thị mới Dương Nội, La Khê, Hà Đông, Hà Nội



沿革	1953 年	滝岡芳五郎氏が松本甫氏らと大阪コロタイプ印刷株式会社を創立 初代代表取締役社長 滝岡芳五郎氏 本社所在地：大阪府大阪市東成区深江西 5-39
	1962 年	凸版カラー印刷法完成
	1963 年	「ダイコロ友の会」発足 グラタイプ製版印刷法完成
	1968 年	製本ラインシステム完成 キャッチフレーズ「発想から発送まで」制定
	1971 年	松本甫氏が代表取締役社長に就任 ダイコロ株式会社に商号変更 D タイプ製版印刷法完成
	1974 年	「ダイコロ友の会」を「日本商業写真家協会」に改称
	1976 年	大阪本社ビル落成 所在地：大阪府大阪市北区天満 2-1-1 アルバムのカラー製版印刷法完成
	1981 年	枚方工場完成 所在地：大阪府枚方市招提田近 2 丁目 8 番地
	1984 年	コンピュータグラフィックレイアウトシステム (CGL) 発表
	1996 年	ダイコロビデオディスク (DVA ディスク) 発表
	2001 年	ダイコロディスクアルバム (D2A) 発表
	2002 年	駕田毅氏が代表取締役社長に就任 ブックとディスク一体型アルバム発表 CTP システム導入 デジタルレイアウトセンター本格稼働
	2003 年	創立 50 周年
	2004 年	編集入稿総合システム『NEXT』発表 本社移転 所在地：大阪府大阪市中央区大手前 1-7-31
	2005 年	個人情報保護方針制定
	2006 年	プライバシーマーク付与認定/(財)日本情報処理開発協会 ISO14001 認証取得 (大阪本社・工場)
	2007 年	松本秀作氏が代表取締役社長に就任
	2008 年	“1 冊からの写真集”『Lifegraph』発表
	2009 年	動画入りスクールアルバム『School Lifegraph』発表
	2010 年	パーソナルアルバム『School Lifegraph® Solo』発表 第 3 回アジア太平洋&日本 HP Digital Print Awards 2010 フォトブック部門受賞 クリオネマーク「ゴールド+」認証取得/環境保護印刷推進協議会
	2011 年	インターネット写真販売システム『PhotoSpot』発表・運用開始 『PhotoSpot』が大阪府より新事業活動促進法に基づく経営革新



沿革		計画の承認を受ける（大阪府指令経支第 1047-21 号）
	2013 年	『D2A ダウンロード版』発表
	2015 年	本社移転 所在地：大阪府枚方市招提田近 2 丁目 8 番地
	2016 年	『パーソナルアルバム Neo』発表
	2017 年	『PhotoSpot』全面リニューアル 写真館創生塾第 10 期開催 通販サイト『Chuckle（チャックル）』運用開始
	2018 年	台湾現地法人 大心回憶寫真股份有限公司を設立
	2019 年	主力印刷機「Jet Press 750S」導入/富士フイルムデジタルプレス(株)
	2020 年	『パーソナルアルバム Neo ワイド』発表
	2022 年	『卒アルモバイル』、専用アプリ『Touch&』発表 SDGs 宣言公表 くるみん認定取得/厚生労働省
	2023 年	愛媛県スポーツ推進基金への寄付に対する感謝状受領/愛媛県 「Jet Press 750S」3 号機導入資金をグリーンローンで調達/愛媛銀行 創立 70 周年 企業版ふるさと納税に対する感謝状受領/八幡浜市



創立 70 周年記念式典及び記念ナイターの様子

出所：同社提供資料

(2) 事業概要

ダイコロ株式会社は、大阪府枚方市に本社を構える会社で、北は北海道、南は九州まで拠点を配置し、近年では海外にも進出している。主な事業は、アルバム制作事業、一般商業印刷事業及びフォトスポット事業である。同社は、2023年6月に創立70周年を迎えたアルバム制作業界の老舗企業で、全国津々浦々の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校などの卒業アルバムの制作を主力とし、同カテゴリーでは国内トップシェアを誇っている。一般商業印刷事業では、民間企業や官公庁からパンフレット、カレンダー及びカタログ等の制作を受注している。フォトスポット事業では、インターネット上の自社サイト『PhotoSpot』を通じて写真の販売を行っている。

このような同社の事業では、全国の写真館、教育機関、児童・生徒と家族、民間企業及び官公庁といった多様なステークホルダーとの密接な関わりが必要で、同社は創立以来「和して進む」の社是を行動原理に、ステークホルダーと共に歩み、さらなる信頼関係を構築していくとしている。



大阪本社・工場の外観



出所：同社ホームページ

① アルバム制作事業

本事業では、主に全国1,830の写真館から各地教育機関約9,200校向けの卒業アルバムの制作を受注している。印刷業界では、工程ごとに専門会社が分業するのが主流であるなか、同社は、企画・提案、原稿作成支援、校正、製版、刷版、印刷、製本、出荷までを一気通貫で担っている。時代とともに人々が卒業アルバムに求めるかたちも変化するなか、同社には常に新しい卒業アルバムのあり方を模索し続けてきた歴史がある。具体的には、カラー写真への転換、マルチメディア化、ネットワーク化等が挙げられる。また、近年では、少子化・多様化が進むなか、児童・生徒一人ひとりの個性を大切にするパーソナリゼーションがトレンドとなっている。同社は、こうした流れをいち早くキャッチ・提案することで、「思い出メーカー」として業界トップの座に君臨している。

このように同社は、人それぞれの思い出がたくさん詰まった卒業アルバムが一生の宝物となるよう、「発想から発送まで」を合言葉に日夜挑戦を続けている。



自分だけの卒業アルバム『パーソナルアルバム Neo』



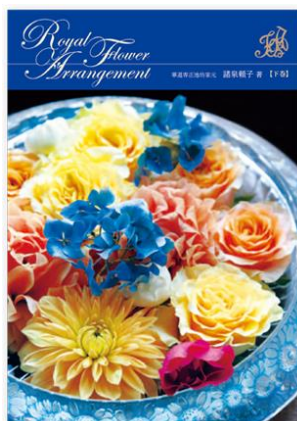
卒業生一人ひとりが主人公『School Lifegraph Solo』

出所：同社ホームページ

② 一般商業印刷事業

本事業では、民間企業や官公庁から写真集、各種パンフレット、カレンダー、カタログ及びポスター等の印刷業務を中心に受注している。また、写真入り名刺、図書カード、QUO カード、テレホンカード及び ID カード等のカード印刷に加え、ホームページ制作といったサービスも手掛けている。これらの業務においても、アルバム制作と同様、自社で一貫して請け負うことができるインフラ及びリソースを構築している。

このように同社は、民間企業の事業活動や官公庁が行政サービスを提供するうえで欠かすことのできない印刷物及びサービスを取り扱っている点も特徴といえる。



写真集



パンフレット

出所：同社ホームページ

③ フォトスポット事業

本事業では、インターネット販売システム『PhotoSpot』を通じて写真の販売を行っている。具体的には、写真館が運動会や修学旅行といった学校行事のフォトデータを『PhotoSpot』にアップロードし、生徒・保護者が好きな写真を購入する仕組みとなっている。1冊の卒業アルバムに掲載できる写真は、レイアウトやページ数の関係上枚数に制限があり、一人ひとりが満足いくレベルで掲載するのは難しかったところ、本サービスの提供によって個々人が主役の写真を気軽に入手できる点、所謂パーソナリ化への対応が評価され中核事業へと成長している。この成功の背景には、「思い出を大切に」「思い出をかたちに」ことに誇りを持ち、常に時代を切り拓くオリジナル商品・サービスを開発し続けてきた同社のフロンティア精神がある。

同社は、今後も時流や人々のニーズに合わせて本事業を成長させる方針で、それを可能にする企画力及び技術革新力は同社ならではの魅力といえる。



学校写真のインターネット販売システム『PhotoSpot』

出所：同社ホームページ



(3) 経営理念・経営方針

ダイコロ株式会社は、創立以来「和して進む」という社是を行動原理とし、Mission（使命）、Vision（目指す姿）、Value（行動指針）を定めている。また、同社では、「環境方針」、「個人情報保護方針」及び「プライバシーポリシー」も制定しており、これら理念・方針を有機的に結合させることで恒久的な成長及び企業価値の向上に取り組んでいる。

同社では、写真やアルバムを単なる工業製品として扱うのではなく、常に“想い”を込めてその価値を再定義し、業界のリーディングカンパニーであり続けるとしている。

■ 理念体系

社是	和して進む
Mission（使命）	夢をかたちに かたちを現実
Vision（目指す姿）	「発想から発送まで」責任をもって取り組む思い出メーカー
Value（行動指針）	1. 思い出を大切にします 2. 思い出をかたちにします 3. 新しい卒業アルバムのあり方を模索する先駆者であり続けます 4. 技術革新を敏感に捕えます 5. 問題意識を持って挑戦していく集団であり続けます 6. 個人情報を適切かつ安全に取り扱います 7. 人と地球にやさしい制作環境を整えます 8. 国境を越えて卒業アルバム文化を発信します 9. ステークホルダーと共に歩み、さらなる信頼関係を築きます

同社提供情報をもとに愛媛銀行が作成

■ 環境方針

“発想から発送まで” 環境に優しい企業活動を目指し（発想）、その心をお客様に伝え（発送）しましょう。
ダイコロ株式会社は、スクールアルバム制作を主業務とする多品種少量生産システム及びその他全ての事業活動を通じて、資源の有効活用と環境負荷の低減を図り、地球環境保全のために貢献します。
(1) 「発想から発送まで」を合言葉に、製品の企画（発想）から原材料の受入れ、製造、廃棄及び出荷（発送）までの各段階における環境との関わりを評価し、環境調和型社会の実現に寄与します。 (2) 生産活動を通じ、省資源、省エネルギーの推進、廃棄物の削減等に取り組み、汚染の防止に努め、持続可能な環境活動を継続的に推進します。 (3) 環境に関する法的要求事項及び当社が合意するその他の環境要求事項を順守すると共に、関連する社会的要求を尊重します。 (4) 環境目的、目標を定め、その実現を図ると共に、環境監査により環境マネジメントシステムを継続的に改善します。 (5) この環境方針を社員及び当社のために働く人の各々に周知し、環境への意識を高め、環境方針に沿った行動を行うよう、環境教育を推進します。 (6) この環境方針は、文書化し、実行し、維持し、社内外に公表します。

同社ホームページを参考に愛媛銀行が作成

■ 個人情報保護方針

ダイコロ株式会社は、取り扱う全ての個人情報を保護することが当社の社会的責務であると考え、スクールアルバムなどの印刷物や、写真、電子記録に含まれる個人情報を、適切かつ安全に取扱うことを基本理念とし、当社の個人情報保護方針を以下のように定めます。

1. 当社は、個人情報保護管理者を任命し、個人情報に関するリスク（漏えい、滅失又はき損）に対して合理的な安全対策を実施し、適切な予防処置並びに是正処置を講じます。
2. 当社は、個人情報保護マネジメントシステムの要求事項、個人情報に関する法令、国が定める指針及びその他の規範を順守し、個人情報の取扱いについて厳正に管理します。
3. 当社は、利用目的を明確にした上で個人情報を取得します。スクールアルバムの制作を主業務とする受注印刷事業、Web コンテンツ、アプリ、電子書籍、学校行事写真、雇用などにおける個人情報の取扱いにおいて、目的外利用を行わないよう管理し、そのための措置を講じます。
4. 当社は、取得し提供を受けた個人情報を、本人から同意を得た場合を除き、第三者に開示・提供しません。個人情報を外部委託する場合は、契約等により適切な管理を行います。
5. 当社の保有個人情報に関し、本人からの開示・訂正、削除の要請及び苦情・相談があった場合は、遅滞なく対応します。
6. 当社は、個人情報保護マネジメントシステムを策定し実行します。またこれを役員を含む全社員に徹底するとともに、定期的監査を実施し継続的な改善に努めます。

同社ホームページを参考に愛媛銀行が作成



(4) サステナビリティ

ダイコロ株式会社は、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献し、地域課題の解決及び持続可能な社会の実現に努めるべく、サステナビリティ経営を推進している。同社は、経済価値に加えて、社会価値や環境価値を向上させることで企業価値の向上と社会の持続的成長を同時に目指していくとしている。

また、同社では、SDGs 宣言を策定し、重要課題（マテリアリティ）や目指す共通価値を特定している。本業における SDGs との関連性や取組状況を確認したうえで、今後、同社が SDGs のどのゴールに貢献する事業・取組を行っていくかが明示されている

■ SDGs 宣言書



ダイコロ株式会社 SDGs宣言

当社は、「和して進む」という社是のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年4月1日
ダイコロ株式会社
代表取締役社長 松本 秀作



重点項目(ターゲット2030)

思い出をかたちに

アルバム専門メーカーとして、時代の変化に敏感に対応し、新たな価値の創出を常にチャレンジして、皆さまの大切な思い出をかたちに綴り続けてきました。これからも品質管理や情報管理を徹底し、企業価値の向上に取り組めます。

【主な取り組み】
デジタル化への対応(卒アルモバイルの開発)、デジタルインクジェット印刷機(Jet Press 750S)導入、多品種・小ロット・短納期を可能にする生産体制、製造工程における生産管理・品質管理の徹底、プライバシーマークの取得、個人情報保護方針の策定



環境に優しい企業活動

「発想から発送まで」を合言葉に、事業活動を通じて、資源の有効活用と環境負荷の低減に努め、環境に優しい企業活動を実施します。また、環境教育を推進し、従業員の環境への意識を高めていきます。

【主な取り組み】
環境マネジメントシステムの構築(ISO14001認証取得)、ISO推進室の設置、デマンド管理による電力使用量の削減、アルバムカバー等への再生資源の活用、クリオネマーク「ゴールド+」認証取得



女性活躍・健康経営の推進

仕事と子育てを両立できる職場環境や、女性の管理職への登用等、男女ともにすべての従業員が長く活躍できる職場づくりに努めます。また、従業員の健康維持・増進に取り組む、健康経営を推進していきます。

【主な取り組み】
ハラスメント対応の徹底、女性活躍や両立支援に向けた行動計画の策定、職場環境改善に向けた従業員への意向調査やアンケート実施、階層別研修の実施、健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み



地域社会への貢献

ステークホルダーの皆さまとのつながりを大切に、様々な社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献します。これからも地域社会とともに歩み、更なる信頼関係を築いていきます。

【主な取り組み】
社会福祉法人わらしべ会の支援、ダイコロ少年柔道教室の実施・運営、びんす大学とのインターンシップ協定締結、企業団地活動への参加、ステークホルダーとの連携





「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。

出所：同社ホームページ



2. インパクトの特定

(1) 事業性評価

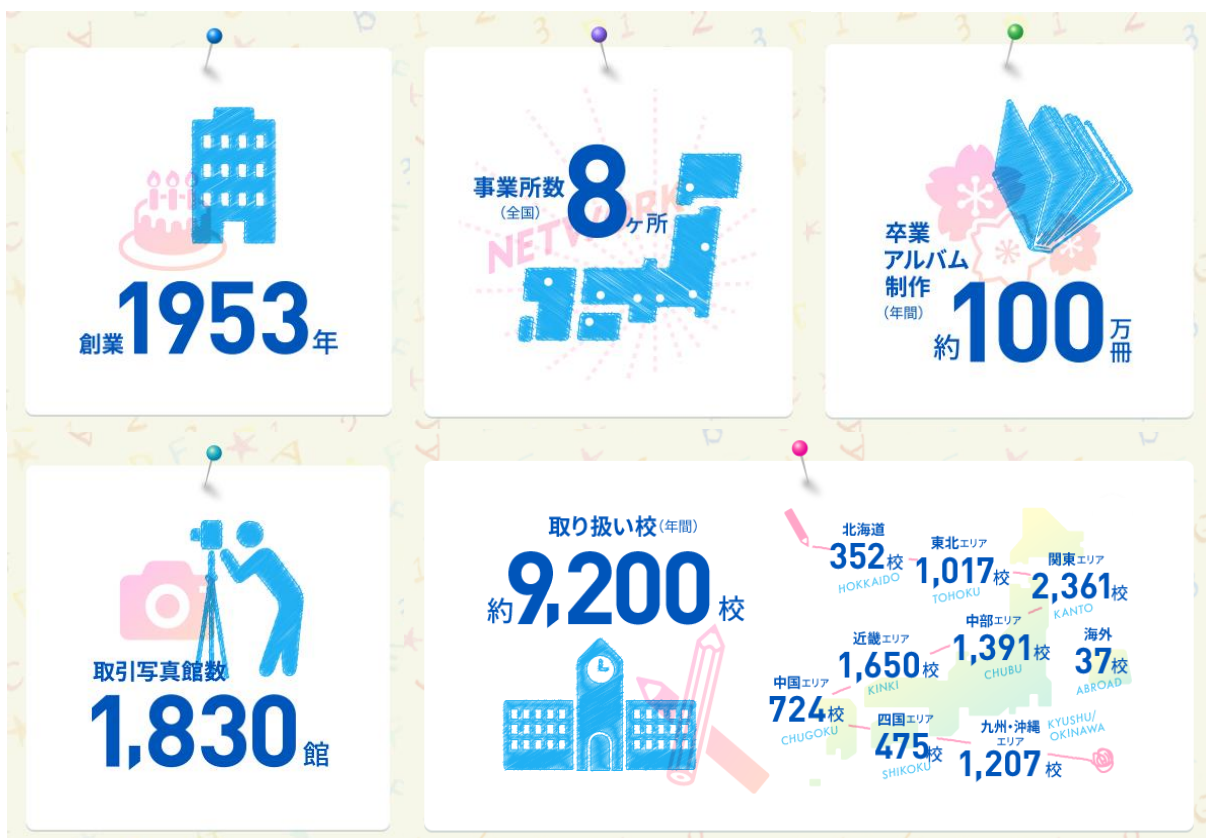
ダイコロ株式会社は、アルバム制作事業、一般商業印刷事業及びフォトスポット事業の3つのセグメントを展開している。以下のとおり、事業性の観点から同社の強みや現状を分析した。

① 国内トップを誇るマーケットシェア

同社は、創立70余年の老舗企業で、卒業アルバム制作において国内トップシェアを誇り、年間約100万冊の卒業アルバムを世に生み出している。創立以来「和して進む」という社是のもと、地域に密着した事業活動を基本とし、現在では、大阪本社に加え国内8か所に拠点を置いている。また、同社は、常に「思い出を大切にする」という視点を持ち、“一生もの”に仕立てるために「思い出をかたちにする」ことに誇り・使命感を持っている。同社は、その想いを体現するべく、これまで培った企画・提案力と「発想から発送まで」一気通貫で対応できるインフラ及びリソースを整備している。その甲斐あって、同社は、全国1,830の写真館から約9,200校の卒業アルバムの制作を受注するに至っている。

このように同社は、長い業歴により築き上げた写真館、教育機関、児童・生徒と家族といった多様なステークホルダーとの強固な信頼関係と、ハード・ソフト両面のインフラ及びリソースを武器にシェアNo.1の地位を確固たるものとしている。

■ 数字で見るダイコロ株式会社



出所：同社ホームページ

■ 主要生産設備

カテゴリー	メーカー	機種等	台数
印刷機	富士フイルムデジタルプレス(株)	Jet Press 750S	3 台
	ハイデルベルグ・ジャパン(株)	スピードマスター・CD5 色機 UV 付	1 台
	(株)小森コーポレーション	H-UV 搭載 LS-532 (四六半裁 5 色機)	1 台
		H-UV 搭載 GL-440 (菊全判 4 色機)	1 台
文集印刷機	京セラドキュメントソリューションズ(株)	TASKAlfa Pro 15000c Type-L	2 台
刷版製造機	エコスリージャパン(株)	CTP Avalon N8-90XT	2 台
	旧・日本アグファ・ゲバルト(株)		
その他	(株)ホリゾン	自動無線綴機	1 台
	(株)前野工業	全糊丁合合紙機	1 台
	ドイツ・スタル・VBF 社	全自動クルミ製本機	1 台

同社提供情報をもとに愛媛銀行が作成



主力印刷機 Jet Press 750S

出所：同社提供資料

② 時空を超えて受け継がれる技術革新力

同社は、時流とともに変化する卒業アルバムへの期待に応える提案を行うため、常に新しい卒業アルバムのかたちを模索してきた。具体的には、「凸版カラー印刷法」「グラタイプ製版印刷法」「D タイプ製版印刷法」「アルバムのカラー製版印刷法」などの印刷に関する技術、顔認証システム及び編集入稿総合システム『NEXT』などのデジタル化に関する技術、『PhotoSpot』『卒アルモバイル』といったデジタル化とパーソナリ化を融合させた技術を生み出すなど、同社の技術革新の実績は枚挙に暇がない。

このように、同社に脈々と受け継がれてきた技術革新力は、前述の多様なステークホルダーとの強固な信頼関係とハード・ソフト両面のインフラ及びリソースと並んで、同社をリーディングカンパニーたらしめる構成要素の一つとなっている。



■ 商品・サービスのラインアップ

カテゴリー	ラインアップ	特徴
写真館	PhotoSpot	学校行事写真の販売機会の増助がメリット
	NEXT	卒業アルバムの編集入稿総合ソフト
	Lifegraph	一人ひとりの大切な思い出をまとめた写真集
	ハイグレード写真加工商品	高級感あふれる3種類の写真加工商品を用意
	ダイコロデジタルソリューション	スタジオワークフローを全面的に支援
教育機関	記念誌（周年記念）	創立記念イベント等を一冊に取りまとめ
	学校案内・パンフレット	学生向けPRや教職員の採用に有効
	学生証	顔写真入りタイプや売店での購入履歴を記録
	卒業証書・証書フォルダー	卒業証書に加え重厚感のあるフォルダーを制作
	航空写真	思い出の発信地である校舎全景を空撮
	卒業記念品	QUOカード、図書カード、マウスパッド等を制作
写真館・教育機関	卒業アルバム	時代のニーズに即した卒業アルバムを制作
	卒アルモバイル	動画やBGMもプラスできるデジタル卒業アルバム
	おもいでそつある	幼稚園向け小ロットで制作できる卒園アルバム
	パーソナルアルバム Neo	自身のポートレートを1ページ全面に掲載できる商品
	D2A	パソコン、スマホ等に対応したデジタル卒業アルバム
	School Lifegraph® Solo	共通ページと持ち込み写真で構成できる商品
企業・官公庁	一般商業印刷	会社案内、パンフレット、ポスター等に対応
	名刺・カード	ダイコロカード（顔写真入りカラー名刺）等に対応
	特殊商品	DVD・CD・ビデオ制作、ホームページ制作
一般個人	PhotoSpot（再掲）	学校行事写真をインターネットで購入
	Chuckle	フォトスタンド等のインターネット通販サイト

同社提供情報をもとに愛媛銀行が作成



卒業アルバムの編集入稿総合ソフト『NEXT』



デジタル卒業アルバム『卒アルモバイル』

出所：同社ホームページ



③ 環境・社会に配慮した事業活動

前述のとおり同社は、一人ひとりの大切な思い出や心の温もりを込めた卒業アルバムをメインに取り扱う観点から、環境・社会に配慮した事業活動を行っている。環境面では、地球環境保全に関する「環境方針」を制定し、ISO14001 認証及びクリオネマーク「ゴールド+」※1 認証を取得している。同社は、これらの取組みを実効性あるものとするため ISO 推進室を設置し、同室が部署横断的に組織内で PDCA を回す推進役を担っている。社会面では、「個人情報保護方針」及び「プライバシーポリシー」を制定し、個人情報の取扱いや管理に関するマネジメントシステムを構築している。

このような同社の誠実な取組みは、ステークホルダーからの信頼の源泉として有効に作用している。

※1 クリオネマーク「ゴールド+」：環境保護印刷推進協議会が制定する認証制度「クリオネマーク」のなかで、最上級の環境基準を満たした印刷物や印刷会社に付与されるステータス

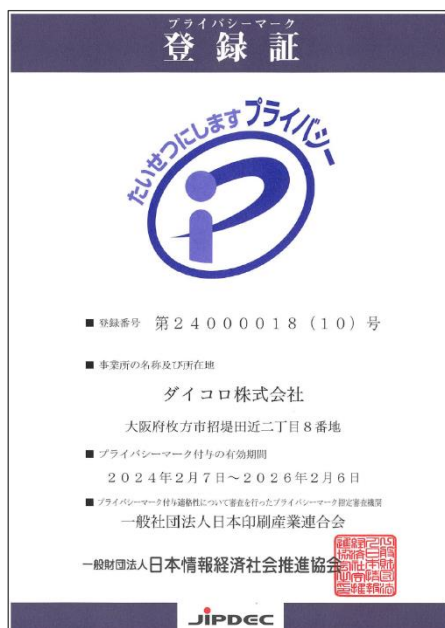
■ ISO14001 登録証



■ クリオネマーク「ゴールド+」登録証



■ プライバシーマーク登録証



出所：同社提供資料

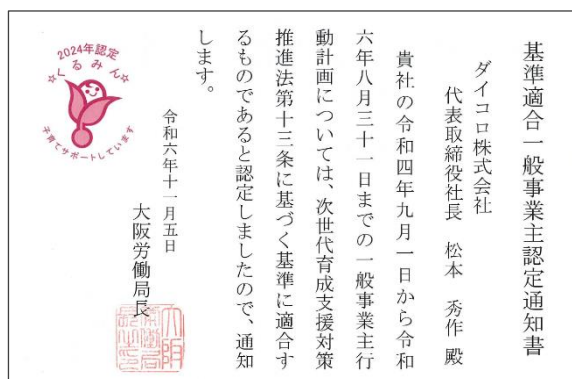
④ 社員と地域にやさしい事業活動

同社は、性別や年齢を問わず、社員が働きやすい職場環境づくりを目指し、次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」という。）及び女性活躍推進法（以下、「女活法」という。）に基づく一般事業主行動計画を策定・公表している。次世代法に関しては、仕事と子育ての両立支援策として、男女の育児休業取得率等の向上に実直に取り組むことで「くるみん認定」を取得している。女活法に関しては、女性社員で構成する会議体における意見集約や時短勤務・テレワークの利用促進等に取り組むことで女性管理職比率の向上及び男女間の勤続年数差異の縮小を目指している。また、同社は、社員の健康と安全に資する取組みとして、アルバム制作工程において顔認証システムを導入済み、今後AIを活用した業務効率化に取り組むとしている。さらに、卒業アルバム制作を主業とする関係上、毎年12月から3月にかけて業務が集中（卒業式が納品日）するため、卒業式までをアルバムに収める仕様（4月以降に納品）を提案することで業務の平準化、即ち過密労働の回避に努めている。加えて、閑散期には社員が休暇をまとめて取得できるルールを導入することで、2024年8月期には有給休暇取得率85%を達成するなど、心身の健康増進に貢献している。

前述の社員に向けた取組みの一方で、同社は、地域社会への貢献のため地元社会福祉法人の支援や少年柔道教室を開催している。同柔道教室では、技術指導だけでなく、学校教育外で青少年の心身の健全育成、礼儀作法及び仲間との友情・協調性を育み、将来的に社会貢献ができる人材の育成を目的としている。

このような同社の取組みは、社員のウェルビーイングを通じた商品・サービス品質の向上及び地域社会の発展につながっている。

■ くるみん認定証



■ ダイコロ柔道教室



出所：同社ホームページ

同社では、これらの内部環境要因と外部環境要因を有機的に結合させ、ビジネスチャンスの拡大とビジネス上のリスクの低減を図っている。このような同社の取組みは、安定した事業基盤の構築及び今後の成長に向けたキーワードとなっている。



(2) バリューチェーン分析

以下のとおり、ダイコロ株式会社のバリューチェーンを可視化した。バリューチェーンをもとに、同社の事業活動から生じる重大なポジティブインパクト、ネガティブインパクトを特定した。なお、同社は、海外拠点として台湾現地法人及びベトナム支店を設置しているが、生産は同社大阪工場が担い、且つ同社売上高に占めるシェアが高くないことから、ここでは分析対象外としている。

- ・ 同社は、①アルバム制作事業、②一般商業印刷事業、③フォトスポット事業を展開している。
- ・ ①アルバム制作事業では、主に全国 1,830 の写真館から各地教育機関約 9,200 校向けの卒業アルバム制作を受注し、企画・提案、原稿作成支援、校正、製版、刷版、印刷、製本、出荷を一気通貫で担っている。同事業では、発注元の写真館からフォトデータを調達し、メーカー及び専門商社から用紙、インク及びプレート等の印刷資機材を調達している。完成品は、発注元の写真館を通じて教育機関へ納品しているが、最終消費者は児童・生徒の家族である。同社は、写真館にとっては印刷外注業者と整理できる。
- ・ ②一般商業印刷事業では、民間企業や官公庁からパンフレット、カレンダー及びカタログ等の制作を受注している。①同様、すべての制作工程を自社で担っている。フォトデータや印刷資機材等の調達についても①同様である。
- ・ ③フォトスポット事業では、児童・生徒と家族が好きな写真を購入できるインターネット販売サイト『PhotoSpot』を展開している。同事業では、写真館が学校行事写真のフォトデータを PhotoSpot にアップロードし、同社が注文を受けた写真を印刷・出荷している。近年、デジタル化・少子化等の外部環境要因を背景に、学校写真のパーソナル化が進展しており、同社の中核事業へと成長している。

■ バリューチェーン





(3) インパクトトレーダーによるマッピング

(2) のバリューチェーン分析に加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行った。ダイコロ株式会社の事業を「アルバム制作事業」、「一般商業印刷事業」、「フォトスポット事業」の3つに大別し、次に、国際標準産業分類にてそれぞれを「印刷業 (ISIC1811)」、「印刷関連サービス業 (同 1812)」、「通信販売またはインターネットによる小売業 (同 4791)」に分類した。本分類を適用し、発生するインパクトの検証を行った。

なお、同社の川上事業は、「写真業 (同 7420)」、「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業 (同 4669)」で、川下事業は、「写真業 (同 7420)」、「病院事業 (同 8610)」、「一般公務 (同 8411)」に分類し、発生するインパクトの検証を行った。このうち、同社の主力事業とインパクトの関連性が高いもののみ、より詳細に発生するインパクトの検証を行った。

■ インパクトマッピング (川上の事業～川下の事業)

		川上の事業				ダイコロ(株)の事業				川下の事業					
業種		—		—		アルバム制作事業 一般商業印刷事業		フォトスポット事業		—		—		—	
国際標準産業分類		7420		4669		1811 1812		4791		7420		8610		8411	
		写真業		廃棄物・スクラップ 及び 他に分類されない その他の製品の 卸売業		印刷業 印刷関連サービス業		通信販売または インターネットによる 小売業		写真業		病院事業		一般公務	
PI/NI		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	Availability - Water														
	Food														
	Housing														
	Health & sanitation	○		○		○				○		◎			
	Education					○									
	Employment	◎	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	○	○	○
	Energy														
	Mobility														
	Information	○								○					
	Culture & heritage	○				○				○					
	Integrity & security of person													◎	
	Justice													◎	
	Strong insitutions, peace & stability													◎	○
環境	Quality - Water				○		○								
	Air				○		○								
	Soil														
	Biodiversity & ecosystems				○										
	Resources efficiency / security			○			○								
	Climate			○	○		○						○		○
	Waste	○	○	○	○		○		○	○	○		○		○
経済	Inclusive, healthy economies					○		○	○			○		◎	
	Economic convergence			○					○						
その他	Other														

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト

◎：重要な影響がある、○：影響がある

■ インパクトマッピング（詳細）

			印刷業 印刷関連サービス業		通信販売または インターネットによる小売業	
分野	種類	インパクトカテゴリー	PI	NI	PI	NI
本業	社会	Health & sanitation (健康・衛生)	○			
		PI) 卒業アルバム等の記念アルバムの提供を通じ、児童・生徒と家族のウェルビーイング（精神的に満たされた状態）に貢献。 <主な取組み> ・ アルバム制作事業では、主に卒業アルバムを手掛けている。同社は、常に「思い出を大切にすること」という視点を持ち、「思い出を大切にすることが生業と考えている。社会的にデジタル化＝紙の印刷物離れが進展するなか、印刷業＝斜陽産業というイメージが先行してしまうところ、自社を「思い出整理業」と理解し、他の印刷業者との差別化を図っている。 ・ 同社は、全国 1,830 の写真館と取引関係があり、その先には約 9,200 校の教育機関がある。そして、そこに通う児童・生徒と家族に一生の宝物を届けることで、ウェルビーイングという PI を発現させている。また、同社は、多品種少量生産が可能で、他社であれば卒業アルバム制作の最小ロットに満たない学校（小規模幼稚園、過疎地域、島嶼部等）に通う児童・生徒と家族に対しても卒業アルバムを手にする機会を提供している。 ・ このような背景があるなか、同社は、今後ますますデジタル化と少子化が進展するとみており、これまで以上にフォトスポット事業に注力するとしている。これにより、自社のサステナビリティ向上と追加的インパクトをより広範囲に及ぼすことができると考えている。				
	経済	Inclusive, healthy economies (包括的で健全な経済)	○		○	○
		PI) 地域の写真館や資機材メーカー等の健全な経済活動に貢献。 <主な取組み> ・ 卒業アルバムは、全国の写真館が各教育機関から制作を受注する元請業者で、同社は写真館にとっては印刷外注業者である。同社は、全国 1,830 の写真館が撮影した写真を卒業アルバムというかたちに加工（付加価値付与）することで、それら写真館及び資機材メーカー・商社の経済活動に貢献している。 ・ 今後、同社は PhotoSpot 未利用の写真館約 900 社に対し、卒業アルバムで使われる写真以外のもの、例えば、運動会や修学旅行等の各イベント写真のうち卒業アルバムに使われない写真を PhotoSpot で販売するよう提案していく。これにより、地域の写真館の収入増、ひいては地域経済の活性化という追加的インパクトが発現すると目論んでいる。				
		NI) インターネット販売による流通経路の変化により、地域の中小・零細企業（商店等）の成長に対する NI が発現しうる。 <主な取組み> ・ 前述のとおり、同社のフォトスポット事業は、地域の写真館に対して PI をもたらしており、且つ今後さらに追加的インパクトをもたらす取組みを展開するとしているため NI は発現しないものと評価する。				

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト

◎：重要な影響がある、○：影響がある ※ 関連性のないインパクトカテゴリーは省略



			印刷業 印刷関連サービス業		通信販売または インターネットによる小売業	
分野	種類	インパクトカテゴリー	PI	NI	PI	NI
雇用	社会	Employment (雇用)	○	○	○	○
		PI) 社員の生計及びその家族を含めた社会保障の確保に貢献。 ＜主な取組み＞ ・ 同社は、社員の働きやすさ・働きがいに関する取組みとして、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備に力を入れている。次世代法における一般事業主行動計画では、育児休業取得率の目標（男性 10%、女性 80%、計画期間：2024/9～2027/8）を設定している。女活法における一般事業主行動計画では、女性管理職比率の目標（15%、計画期間：同上）、男性社員の勤続年数に対する女性社員の勤続年数の目標（75%、計画期間：同上）を設定している。 ・ 同社では、各目標の達成に向け、対象者との個別面談による育児休業の取得促進、管理者向けセミナーによる意識向上、女性社員による会議体設置、同会議体での議論を通じた制度設計及び柔軟勤務やテレワークの利用促進に取り組んでいる。この他、職場改善に向けた社員アンケートや階層別研修等も実施している。				
		NI) 労働条件によって社員の健康に影響を与える。 ＜主な取組み＞ ・ 同社では、働き方の改善に関する取組みとして、既に写真の顔認識システムを導入済みで、以前と比較して社員の業務負担が軽減されている。また、近々アルバム制作工程で AI を導入する予定で、AI が写真選定及びレイアウトといった初期校正を行い、最終的に人の手で仕上げる想定としている。AI が 70～80%の精度で制作し、人の手で 100%に昇華させていく。これにより、さらなる業務の効率化（社員の負担軽減）が図られるだけでなく、省人化によるコストカットにも貢献するとみている。さらに、受注キャパが増加することで増収効果にも期待している。AI は、先行的に導入して学習させることが肝心で、それが他社との差別化や業界内でのプレゼンス向上につながるとみている。 ・ 上記に加えて同社は、卒業式までを収めた卒業アルバムを提案（計画受注）することで、繁忙期の業務負担の平準化にも取り組んでいる。現在、約 9,200 校の教育機関のうち、約 3,000 校は 4 月以降の納品となっており、計画受注による効果（労働時間の平準化、スポット人員確保の負担軽減、省人化によるコストカット）が表れている。 ・ 現在、同社では、社員の心身の健康増進に資する取組みを向上させ、健康経営優良法人認定の取得を目指している。また、化学物質リスクアセスメント（安衛法上の義務）及び VOC（揮発性有機化合物）対策を実施することで、社員への健康被害を防止する取組みを行っている。さらに、同社では、昨年度から社員が経済的に安定し、自身の将来に対して安心感を持って健康やかに暮らすことができるよう、資産形成セミナーを開催している。				

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト

◎：重要な影響がある、○：影響がある ※ 関連性のないインパクトカテゴリーは省略



			印刷業 印刷関連サービス業		通信販売または インターネットによる小売業	
分野	種類	インパクトカテゴリー	PI	NI	PI	NI
環境	環境	Quality – Water (水質)		○		
		NI) 工場で使用するインクや汚染性の高い薬剤等の使用が地域の水質汚染につながりうる。 ＜主な取り組み＞ ・ 同社は、「環境方針」を制定したうえで環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001 認証を継続取得している。また、クリオネマーク「ゴールド+」認証も取得済で、各認証制度が規定する事項に誠実に取り組んでいる。同社では、これらの取り組みの実効性を高めるため、ISO 推進室を設置し、同室が部署横断的に組織内で PDCA を回す推進役を担っている。 ・ 水質保全に関する具体的取り組みとして、同社では、印刷版現像液を使用しないウェミカルレスプロセスの採用及び湿し水※2 濾過装置によって湿し水の交換回数（廃液排出回数）を年3回以下に制限している。また、現像廃液、湿し水廃液及び洗浄廃液等の刷版・印刷工程で発生するすべての廃液を適切に回収・処理している。 ・ 同社では、これらの「水質」に対する NI 緩和行動と合わせ、「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」への NI 緩和についても、ISO 推進室が横串を刺して適切にマネジメントしている。 ※2 湿し水：オフセット印刷で使用される添加剤を加えた特殊な水				
		Air (大気)		○		
		NI) 工場で使用する化学物質の含まれた揮発性の高い薬剤等の使用が大気汚染につながりうる。 ＜主な取り組み＞ ・ 同社では、大気汚染防止に資する取り組みとして、インク使用量を制御する環境配慮型スクリーニング※3 技法の採用、VOC 成分を最小限に抑えたインクの使用、印刷工程で揮発剤を使用しない給水機器の採用及び安全で低臭なローラー洗浄液を使用している。 ・ VOC 対策については、環境面の NI 緩和だけでなく、雇用面の NI 緩和にもつながる取り組みと評価できる。 ※3 スクリーニング：写真やグラデーションのような階調を持つ画像を印刷可能な網点（ドット）に変換する処理				
		Resources efficiency / security (資源効率・安全性)		○		
		NI) 印刷物の制作工程における水、紙、エネルギー等の消費が資源効率の悪化を招きうる。 ＜主な取り組み＞ ・ 同社では、資源効率・安全性に資する取り組みとして、アルバムカバー等への再生資源の活用、インクジェット印刷機「Jet Press 750S」の主力化によるエネルギー消費量（オフセット印刷機の三分の一程度）、アルミ刷版使用量及び試し刷りや予備印刷の低減に取り組んでいる。加えて、生産ラインの再構築によるエネルギーロス、資材ロスの低減にも取り組んでいる。 ・ 特に、「Jet Press 750S」については、（一社）日本印刷産業連合会の「グリーンプリンティング（GP）資機材認定制度」において最高ランクの「スリースター」のステータスを取得している。また、インク及びプレコンディショナーについても、印刷インキ工業連合会が制定する「印刷インキに関する自主規制（NL 規制）」に準拠しており、優れた環境性能を有している。 ・ なお、同社は、同印刷機及び周辺機器の導入プロジェクトに対し、省エネルギー事業にあたるグリーンプロジェクトとしての評価を取得し、グリーンローンを活用した実績がある。換言すると、同社は、制作工程に加えて資金調達面でも環境保全に積極的な企業といえる。				



			印刷業 印刷関連サービス業		通信販売または インターネットによる小売業	
分野	種類	インパクトカテゴリー	PI	NI	PI	NI
		Climate (気候)		○		
		NI) 印刷物の制作工程における GHG 排出が気候に負荷をかける。 ＜主な取り組み＞ ・ 同社では、「水質」「大気」「資源効率・安全性」での記載と同様、工程・資機材についてスクリーニングからローラー洗浄に至るパートで気候への NI 緩和に貢献している。この他、デマンドコントロールシステム導入によるエネルギー使用量の削減にも取り組んでいる。 ・ 前述のとおり、「Jet Press 750S」については、省エネルギー事業＝気候変動の緩和に資するもので、引き続き増台を検討するとしている。この取り組みは、アルミ刷版使用量の低減にもつながるもので、原料のボーキサイトからアルミニウムを精製する段階で大量に排出される GHG の抑制にも間接的に貢献している。 ・ これらに加え、同社では、段階的に自社所有車両（リース車両含む）を減らし、カーシェアリング及びレンタカーへの移行を推進している。同社は、「あると使う」機会を減らすため「所有から共有」へシフトし、テレビ会議及び公共交通の利用促進による GHG 排出の低減に取り組んでいる。		○		
		Waste (廃棄物)		○		○
		NI) 印刷物の制作工程で発生する廃棄物、老朽設備の廃棄及び過度な包装資材の使用等が廃棄物生産を助長する。 ＜主な取り組み＞ ・ 同社の制作工程で排出される廃棄物は、児童・生徒の写真や氏名等のセンシティブな情報記載された紙ごみが大宗で、個人情報保護の観点からすべて機密ごみとして秘密保持契約を締結した取引業者へ引き渡しているため、古紙としてリサイクルできない事情がある。また、包装資材についても、卒業アルバム等の紙製印刷物を包装するため、簡素化できない理由がある。 ・ そのうえで、同社は、廃棄物生産を低減させるため、主力印刷機を「Jet Press 750S」に移行させることで、アルミ刷版使用量や試し刷りした紙ごみの削減に取り組んでいる。また、生産設備等は、老朽化しても可能な限り使用する方針としている。ただし、印刷機については、10 年程度使用するとリプレイスしているが、これにはエネルギー効率の高い設備に移行できるという同社と環境双方にとって利点がある。 ・ なお、同社で役割を終えた印刷機等の設備は、売却または下取りに出すことで廃棄物生産の低減を図っている。		○		○

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト

◎：重要な影響がある、○：影響がある ※ 関連性のないインパクトカテゴリーは省略



(4) 特定したインパクト

(1)～(3)の分析を踏まえて、ダイコロ株式会社が「環境」「社会」「経済」に与えるインパクトを以下のように特定した。

特定したインパクト	① 心のぬくもり・地域のにぎわい創出 ② ハートフルな職場づくり ③ この ^{ほし} 地球にやさしい事業活動の実践
-----------	--

① 心のぬくもり・地域のにぎわい創出

同社は、アルバム制作事業、一般商業印刷事業及びフォトスポット事業の3つのセグメントを展開している。これまで、アルバム制作事業においては、主に卒業アルバムを手掛けることで、児童・生徒と家族のウェルビーイングに貢献してきた。また、同社では、多品種少量生産を可能とすることで、他社であれば卒業アルバム制作の最小ロットに満たない小規模幼稚園、過疎地域及び島嶼部等の学校であっても、そこに通う児童・生徒と家族に対して卒業アルバムを手にする機会・アクセス性を提供し、社会的インパクトを生み出している。さらに、同社は、全国1,830の写真館にとっては印刷外注業者の位置付けで、写真館が撮影した写真を卒業アルバムというかたちに昇華させることで、写真館及び資機材メーカー・商社の経済活動を下支えする役割も担っている。

このような背景があるなか、一般論では、社会的なデジタル化による紙の印刷物離れは、印刷業界にとって逆風であるところ、同社は、他の印刷業者と一線を画す「思い出整理業」として差別化を図っている。しかしながら、卒業アルバムについては、少子化という別の外部環境要因の影響を受ける性格も持ち合わせているため、同社は、フォトスポット事業を更に成長させることでデジタル化及び少子化に打ち勝ち、社会面及び経済面に追加的インパクトを生み出すとしている。具体的には、学校行事写真のインターネット販売システム『PhotoSpot』を利用する写真館を増やすことで、「心のぬくもりが感じられる写真へのアクセス性の向上及びウェルビーイングの輪の拡大」、「写真館の収入増、ひいては地域経済の活性化への貢献」を企図し、同事業の売上高を増加させている。

本インパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーでは「健康と衛生」「包括的で健全な経済」に該当し、社会面及び経済面のポジティブインパクトを拡大するものと考えられる。SDGsでは、3.4、9.2のターゲットに該当すると考えられる。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「健康と衛生」「包括的で健全な経済」
関連するSDGs	3.4「2030年までに、非感染性疾患（NCD）による早期死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。」 9.2「包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。」



② ハートフルな職場づくり

同社は、社員の働きやすさ・働きがいに関する取組みとして、仕事と子育ての両立支援に力を入れており、その取組みが評価され「くるみん認定」を取得している。次世代法における一般事業主行動計画では、男女の育児休業取得率向上を目標とし、女活法における一般事業主行動計画では、女性管理職比率向上及び勤務年数の男女間差異の縮小を目標に掲げている。また、同社は、各指標の目標達成に向け、対象者との個別面談による育児休業の取得促進、管理者向けセミナーによる意識向上、女性社員で構成する会議体の設置及び同会議体での議論を通じた制度設計及び時短勤務やテレワークの利用促進に取り組んでいる。さらに、職場改善に向けた社員アンケートや階層別研修等も実施している。このように同社は、多様性を認め合い、性別を問わず誰もが働きやすく、働きがいを持って業務に取り組むことができる職場づくりに注力している。

一方で、一般論として、企業は労働条件によって社員の健康にネガティブな影響を与える側面がある。これに対し同社では、社員の健康と安全に資する取組みとして、アルバム制作工程での顔認証システムの導入により業務負担を大幅に軽減させている。また、同工程においてAIの導入を計画しており、さらなる業務効率化を実現し、他社との差別化及び業界内でのプレゼンス向上につなげるとしている。さらに、同社は、卒業アルバム制作が主業であるため毎年12月から3月にかけて業務が集中（卒業式が納品日）するところ、卒業式までを収めた卒業アルバム（4月以降に納品）を提案することで、業務の平準化＝過密労働の回避に努めている。加えて、同社では、社員が経済的に安定し、自身の将来に対して安心感を持って生活できるよう、資産形成セミナーにも取り組んでいる。このように同社は、社員の心身の健康増進に取り組むことで、ネガティブな影響を緩和させている。

同社では、今後も多様性に富み、思いやりで溢れるハートフルな職場づくりを目指すとしており、具体的には、女性社員比率の向上、女性管理職比率の向上、男性育児休業等取得率の向上、「健康経営優良法人認定」取得及びファイナンシャル・ウェルネス向上に資する資産形成セミナーの開催に取り組むとしている。

本インパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーでは「雇用」に該当し、社会面のポジティブインパクトを拡大するとともに、同じく社会面のネガティブインパクトを緩和するものと考えられる。SDGsでは、5.5、8.5のターゲットに該当すると考えられる。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大、ネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	5.5「政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。」 8.5「2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。」



③ この地球にやさしい事業活動の実践

同社の事業では、「水質」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」の各インパクトカテゴリーにおいてネガティブインパクトが発現するところ、責任ある生産活動により環境負荷の低減に取り組んでいる。具体的には、「環境方針」の制定、ISO14001 認証の継続取得（環境マネジメントシステム構築）、クリオネマーク「ゴールド+」認証の取得が挙げられる。同社では、各認証制度で求められる事項に誠実に取り組んでおり、またこのような取組みをより実効性の高いものとするため、ISO 推進室を設置し、同室が部署横断的に組織内で PDCA を回す推進役を担っている。

引き続き同社は、子々孫々に豊かな自然環境を引き継ぐべく、環境に配慮した事業活動を実践するとしており、脱炭素社会の実現に向け GHG 排出量の削減に取り組むとしている。具体的には、オフセット印刷機と比較してエネルギー消費量を三分の一程度に抑えられるインクジェット印刷機への移行及び総印刷頁数に占めるインクジェット印刷の増加に取り組む方針である。なお、インクジェット印刷を推進することは、省エネルギーによる GHG 排出量削減効果に加え、アルミ刷版使用量及び試し刷りや予備印刷の低減効果も期待される。

本インパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは、「資源効率・安全性」「気候」に該当し、環境面のネガティブインパクトを緩和するものと考えられる。SDGs では、12.2、13.1 のターゲットに該当すると考えられる。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」「気候」
関連する SDGs	12.2「2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」 13.1「全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」



(5) インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

ダイコロ株式会社の売上は、日本国内におけるものである。以下のとおり、国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関連性を確認した。

本ファイナンスにおいて特定されたインパクトに対する SDGs のゴールは、以下の 6 点である。

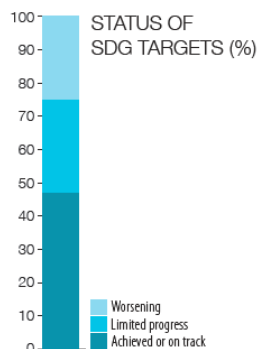
- 【目標 3】あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
- 【目標 5】ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 【目標 8】すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用及び働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を推進する
- 【目標 9】強靱（レジリエント）なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
- 【目標 12】持続可能な消費と生産のパターンを確保する
- 【目標 13】気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

日本における SDG ダッシュボード上では、「目標 3」「目標 5」「目標 8」「目標 9」「目標 12」「目標 13」に関して「課題が残る」、「重大な課題が残っている」または「大きな課題が残っている」とされており、同社の事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関連性があることを確認した。

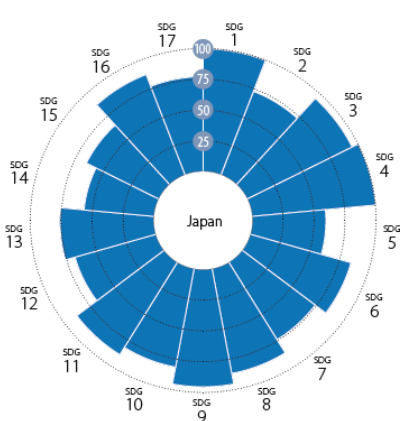
JAPAN

OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



SDG DASHBOARDS AND TRENDS



Legend: Major challenges (red), Significant challenges (orange), Challenges remain (yellow), SDG achieved (green), Information unavailable (grey), Decreasing (red arrow), Stagnating (orange arrow), Moderately improving (yellow arrow), On track or maintaining SDG achievement (green arrow), Information unavailable (grey dot).

Note: The full title of each SDG is available here: <https://sdgs.un.org>

出所: SDSN Sustainable Development Report Interactive Map



② 枚方市（大阪府）におけるインパクトニーズ

ダイコロ株式会社は、枚方市に拠点を構える企業であることから、枚方市における中長期に取り組む課題と施策の方向性を確認した。

枚方市では「第5次枚方市総合計画（2016年4月）」を策定し、今後、重点的に取り組むべき分野（5の基本目標、28の施策目標）を定めている。施策目標のうち、「6：誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち」、「12：男女がともに参画し、個性を発揮できるまち」、「15：子どもたちが健やかに育つことができるまち」、「21：地域産業が活発に展開されるまち」、「25：ごみを減らし、資源の循環が進むまち」及び「27：地球温暖化対策に取り組むまち」については、同社の事業や今後予定している取組みと一定の関連性があることを確認した。

以上のことから、今回特定されたインパクトは、枚方市の取組みと方向性を同じくするものであり、重要度が高いものと判断できる。

■ 枚方市における重点的に取り組むべき分野

施策目標

6

健やかに、生きがいを持って暮らせるまち

誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち

現状と課題

現状

○平成24年8月に市内の公的病院や医療系大学、行政などで構成する「健康医療都市ひらかたコンソーシアム（共同事業体）」^{※①}を大阪府内で初めて設立し、多彩な連携事業の展開を通じて市民の健康増進や地域医療の充実に取り組んでいます。

○市民の健康増進や、疾病の予防・早期発見につながる取り組みとして、特定健康診査の休日健診の拡大や、乳がんや大腸がんなど各種がん検診に係る費用助成の拡充を実施しています。

課題

- 市民の健康に関する意識が高まる中で、市民一人ひとりが自己の健康について関心を持ち、生涯にわたって健やかに暮らせる環境づくりが求められています。
- 健康上の問題で日常生活が制限されことなく生活できる期間とされる健康寿命^{※②}の延伸が重要となる中、がん、循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病は、日本人の死因の約6割、また、国民医療費の約3割を占めている状況です。このようなことから、食生活などの生活習慣の改善や口腔の健康を保つことは、健康寿命^{※③}を延ばし、医療費の軽減にもつながることから、その対策が求められています。
- 社会環境の変化に伴う悩みやストレス等によるうつ病などのこころの健康への対応が求められています。
- 平成27年1月に、「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行されるなど、難病患者が地域で安心した療養生活ができる環境づくりが求められています。
- 危険ドラッグ^{※④}などの薬物が広がりを見せ、その乱用が低年齢化する中、市民の薬物乱用を防止することが求められています。

指標の名称	指標の説明	策定時の値	めざすべき方向
心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	(市民意識調査により把握)	52.4% (H27)	↗
コンソーシアム連携事業への参加者数	健康・医療に変わる市内団体により構成される「健康医療都市ひらかたコンソーシアム ^{※①} 」の連携事業への参加者数(会議を除く研修会・講習会への参加者数)	10,391人 (H26)	↗
健康づくりに関する教室・講演会への参加者数	ウォーキングなど健康づくりに関する教室・講演会への参加者数	13,403人 (H26)	↗
スポーツイベントの参加者数	各種スポーツ教室など地域におけるスポーツイベントの参加者数	36,213人 (H26)	↗
特定健康診査受診率	高齢者の医療の確保に関する法律に定める特定健康診査の受診者/対象者(国民健康保険に加入する40歳以上75歳未満の者)	32.5% (H26)	↗
大腸がん検診受診率	市が実施する大腸がん検診の受診者/対象者(40歳以上70歳未満の者)	20.8% (H26)	↗
こころの健康相談の相談件数	うつ病などこころの病気について医療に係る相談を実施するこころの健康相談件数	3,169件 (H26)	↗
こころの病気に関する相談窓口を知っている市民の割合	(市民意識調査により把握)	23.7% (H27)	↗
指定難病 ^{※⑤} 医療費助成制度更新申請者の療養状況把握割合	療養状況を把握できた者の数/指定難病 ^{※⑤} 医療費助成制度更新申請者数	96.2% (H26)	↗
薬物乱用防止に向けた支援件数(累計)	薬物乱用防止キャンペーンでの啓発資料の配布数(累計)	1,500枚 (H26)	↗

(注)「めざすべき方向」欄の「↗」の記号については、現時点では、相談窓口の認知度を高め、相談を促す取り組みが必要ことから増加をめざすものの、将来的には減少をめざすことを示しています。



ポジティブインパクトファイナンス評価書

施策目標
12

健康やかに、生きがいを持って暮らせるまち

男女がともに参画し、個性を発揮できるまち

現状と課題

現状

- 本市は、男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向け取り組んでいます。本市の拠点施設である「男女共生フロア・ウィル」においては、各種啓発事業のほか、女性の人権に関わる相談事業や、男女共同参画に資する団体等の活動基盤の提供、男女がいきいき働き、活動する地域づくりに係る取り組みを進めています。



▲男女共生フロア・ウィルでの講演会

課題

- ▼ 平成27年8月に、女性が自らの意思によって職業生活を営み、個性と能力が十分に発揮される社会の実現に向けて、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が制定されました。性別に関わりなく、一人ひとりの能力や個性を発揮できる社会の形成に向けて、男女が対等なパートナーとして社会活動に参画できる環境づくりが求められています。
- ▼ 男女共同参画の推進に向けては、男女がともに育児や介護を協力し合いながら行い、安心して働くことができるよう、仕事と家庭を両立できる環境づくりが求められています。

取り組みの方向

- ◆ 固定的な性別役割分担意識の解消に向けて、男女共同参画意識の向上に取り組むとともに、女性の職業生活などにおける活躍の推進を図るなど、男女がともに活躍できる場の拡大を図ります。
- ◆ 男女がともに仕事と生活を両立することができるよう、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進を図ります。

行政の主な取り組み

- 男女共同参画に係る啓発・教育や相談体制の充実
- 女性職員の管理職への登用の推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた啓発

市民、市民団体、事業者の主な取り組み

- 性別に関わりなく家庭、職場、地域社会に参画するなど、男女共同参画に対する意識の向上
- 事業者は、性別に関わりなく、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した働きやすい環境づくりの推進

取り組みの進捗を測る指標（施策指標）

指標の名称	指標の説明	策定時の値	めざすべき方向
男女共同参画社会が実現していると感じている市民の割合	（市民意識調査により把握）	14.2% (H27)	↗
審議会等への女性委員登用率	女性委員比率が35%を達成している審議会等/全審議会等	50.0% (H26)	↗
管理職に占める女性の割合	市役所における女性管理職/全管理職	21.7% (H27)	↗
育児休業を取得した男性職員数（累計）	市役所における育児休業を取得した男性職員数（累計）	12人 (H26)	↗



▲男女共同参画推進事業

施策目標
15

一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

子どもたちが健康やかに育つことができるまち

現状と課題

現状

- 本市は、これまで子ども医療費助成の対象年齢を段階的に引き上げており、入院及び通院ともに中学3年生までを助成対象とし、子育て世代の経済的負担の軽減を図っています。
- 平成20年の世界金融危機後の社会経済状況による保育需要の増加に伴い、平成21年度当初から保育所入所の待機児童が発生しましたが、認可保育所の定員増をはじめ、ハードとソフトの両面にわたる取り組みを進めた結果、平成26年度当初の待機児童ゼロを達成しました。
- 子育て中の保護者の不安感を緩和するため、気軽にかつ自由に乳幼児を連れて交流できる「地域子育て支援拠点事業」を市内13カ所で開催するなど、地域の子育て支援機能の充実を図ることで、子どもの健康やかな育ちを支援しています。
- 平成25年4月、市役所内に常設の「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、社会生活を円滑に営む上で困難を有するひきこもりや若年無業者（ニート）等の子ども・若者やその家族の相談に応じ、社会的自立に向けた支援を進めるとともに、枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議[※]と連携し、具体的な支援につなげるよう取り組んでいます。



▲地域子育て支援拠点事業「広電でぽり」

課題

- ▼ 近年の社会経済状況等に伴う少子化の進行や核家族化の進展、共働き家庭やひとり親家庭の増加など、子どもの育ちや子育て支援へのニーズが増加・多様化する中で、子どもの生きる力と個性を育む環境が求められています。また、子ども・子育て支援新制度[※]の実施により保育需要が大きく増加しており、その対応が求められています。
- ▼ 核家族化や地域のつながりの希薄化が進むとともに、共働き家庭の増加や就労形態が多様化している中で、保護者の子育てに対する孤立感や不安感、負担感を緩和し、安心して子育てができる環境が求められています。

取り組みの進捗を測る指標（施策指標）

指標の名称	指標の説明	策定時の値	めざすべき方向
安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合	（市民意識調査により把握）	37.9% (H27)	↗
乳幼児健康診査の受診率	1歳6か月児健康診査受診率の人数/全1歳6か月児の人数	94.0% (H26)	↗
保育所等利用待機児童数	国の定義による保育所等の利用待機児童数	36人 (H27)	↘
留守家庭児童会室待機児童数	留守家庭児童会入室の待機児童数	0人 (H27)	↘
放課後等デイサービス利用者数	学校通学中の障害児を対象に放課後や長期休暇中に生活力向上の訓練を行う放課後等デイサービスの実利用者数（1月当たり）	348人 (H26)	↗
児童発達支援利用者数	就学前の障害児を対象に日常生活の基本的な動作や集団生活への適応の訓練を行う児童発達支援の実利用者数（1月当たり）	128人 (H26)	↗
地域子育て支援拠点事業利用者数	子育て世代が交流できる場を確保する地域の子育て支援拠点事業の利用者数	75,305人 (H26)	↗
児童虐待に関する相談件数	家庭児童相談所における児童虐待に関する相談件数	14,657件 (H26)	↘
児童虐待に関する相談窓口を知っている市民の割合	（市民意識調査により把握）	38.4% (H27)	↗
ひきこもり等に関する相談件数	「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」におけるひきこもり・若年無業者（ニート）等に関する相談件数	1,116件 (H26)	↘
ひきこもり等に関する相談窓口を知っている市民の割合	（市民意識調査により把握）	23.1% (H27)	↗
ひとり親家庭の自立支援に関する給付金受給者のうち就職した人数（累計）	ひとり親家庭を対象とした自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の受給者のうち就職した人数（累計）	13人 (H26)	↗

（注）「めざすべき方向」欄の「↗」「↘」の記号については、現時点では、相談窓口の認知度を高め、相談を促す取り組みが必要ことから増加をめざすものの、将来的には減少をめざすことを示しています。

施策目標
21

地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち

地域産業が活発に展開されるまち

現状と課題

現状

- 平成22年に「枚方市産業振興基本条例」を制定し、事業者、行政、経済団体、市民などが連携・協力して産業の振興に向けた取り組みを進めています。
- 本市では、これまで高度経済成長の中で製造業を中心とした企業団地[※]が形成されてきました。その後、関西文化学術研究都市構想に基づく津田サイエンスヒルズの企業立地が平成25年度に完了したことで、本市産業の大きな特色である7つの企業団地[※]が形成されました。
- 本市は、「地域活性化支援センター」を設置し、ビジネスカフェ[※]や創業実践塾、インキュベートルーム[※]の貸し出しなど、創業に係るさまざまな段階に応じた支援など地域産業の育成及び振興を図っています。



▲ビジネスカフェ（創業希望者や経営者などが集まるカフェ形式の交流会）

課題

- ▼ 人口減少の中にあっても、雇用の創出や税収の確保などを通じて活力あるまちづくりを進めていくため、経済活動の基盤となる産業の振興が求められています。
- ▼ 市内企業の大半を占める中小企業では、厳しい経営状況が続いており、経営基盤の強化による競争力の向上が求められています。
- ▼ 地域産業の活性化に向けて、市内の産業技術や観光資源といった特徴ある地域資源などを活用しながら、創業や新たなビジネス展開ができる環境が求められています。
- ▼ 商店街は日常の買い物に欠かせない身近なものであるとともに、地域の活性化に欠かせない重要な役割を果たしていることから、大規模小売店舗との共存共栄が求められています。

取り組みの方向

- ◆ 企業誘致を促進するほか、企業団地[※]などを中心に製造業の集積を図るなど、市内産業の活性化を図ります。
- ◆ 中小企業の競争力強化のため、経営基盤の強化を図るとともに、産業技術や製品などを広く発信することで、市内産業の振興を図ります。
- ◆ 創業を希望する個人等が市内で独立創業できる環境づくりの充実を図ります。
- ◆ 市内の企業や個人等が特徴ある地域資源などを活用した新たな事業展開に取り組める環境づくりを進めます。
- ◆ 身近な地域で買い物ができる利便性の向上や、地域活力の向上を図るため、主体的に取り組む商店街の活性化を図ります。

行政の主な取り組み

- 産業集積地域における新規立地等に対する支援
- 地域活性化支援センターにおける経営相談
- 融資の信用保証料補給など小規模企業への経営支援
- 市内産業の情報発信
- 創業者の増加に向け、創業の準備から創業後のフォローまで段階に応じた創業支援
- 医療分野などの地域資源を活用した新規ビジネスや新たなコミュニティビジネス[※]等への支援
- 地域活性化に主体的に取り組む商店街への支援

市民、市民団体、事業者の主な取り組み

- 新規事業に関心を持ち、創業する人の応援
- 事業者は、事業者間のネットワークで積極的に情報を共有しながら、地域経済活性化の促進
- 事業者は、自らの創意工夫により経営基盤の安定及び強化を図り、経営革新や技術革新等の推進
- 商業団体は、商店街などの賑わいづくりの支援
- 商店街と地域が一体となり、地域に根づいた商業の持続的な活性化

取り組みの進捗を測る指標（施策指標）

指標の名称	指標の説明	策定時の値	めざすべき方向
【再掲】市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	（市民意識調査により把握）	18.3% (H27)	↗
地域産業基盤強化奨励金を受けて、新規立地及び設備投資を行った件数（累計）	地域産業基盤強化奨励金制度の認定を受けて、市内の産業集積地域において製造業事業者が新規立地や設備投資を行った件数（累計）	17件 (H26)	↗
地域活性化支援センターホームページ等のアクセス数	市内産業を発信する「地域活性化支援センターホームページ」及び「ものづくり企業支援総合サイト」のアクセス数	396,980件 (H26)	↗
市の創業支援を受けて創業した件数	地域活性化支援センターにおける創業支援や地域資源を活用した新規事業支援により創業した件数	21件 (H26)	↗
市内企業が市の支援を受けて各種展示会の出展に組み込んだ件数	市内企業が市の支援を受けて各種展示会に出展し販路拡大に取り組んだ件数	17件 (H26)	↗
商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数	商店街が市の支援制度を活用して活性化に取り組んだ件数	32件 (H26)	↗
市内民営事業所数	市内の全民営事業所数（経済センサス・基礎調査より）	10,696事業所 (H26)	↗

施策目標
25

自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち

ごみを減らし、資源の循環が進むまち

現状と課題

現状

- 平成25年4月に、老朽化した穂谷川清掃工場大ごみ処理施設の代替施設として、東部清掃工場内に資源回収能力を向上させた粗大ごみ処理施設を整備しました。また、穂谷川清掃工場内に市民ボランティアによるリユース・リサイクル活動の新たな拠点となる「ひらかた夢工房」をオープンするなど、ごみの減量、リサイクルの普及・啓発に取り組んでいます。



▲「ひらかた夢工房」リサイクル発表会

課題

- ▼ 循環型社会[※]の形成に向けて、ごみの発生を抑制するとともに、ごみの再資源化に取り組むことが求められています。
- ▼ 将来のごみ量を見据えながら、環境に配慮した安定的かつ効率的なごみ処理が求められています。

取り組みの方向

- ◆ ごみの発生抑制を最優先に、4R[※]（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。
- ◆ 穂谷川清掃工場第3プラントの老朽化に伴い、新たなごみ処理施設の整備を進めます。



※1日当たり



▲東部清掃工場

行政の主な取り組み

- ごみの減量・分別の啓発の推進
- 小型家電リサイクル[※]などの各種リサイクルの推進
- 市民によるリサイクル活動の支援
- 京田辺市との広域連携による新たなごみ処理施設の整備

市民、市民団体、事業者の主な取り組み

- ごみの排出の少ない商品や耐久性に優れた商品などの購入
- ごみ分別の徹底やごみ出しルールの順守
- 市民団体は、リサイクル活動の実施や啓発の推進
- 事業者は、排出者責任に基づくごみの発生抑制及び適正処理の実施

取り組みの進捗を測る指標（施策指標）

指標の名称	指標の説明	策定時の値	めざすべき方向
ごみ減量や資源循環が進んでいると感じている市民の割合	（市民意識調査により把握）	45.5% (H27)	↗
市民1人当たりのごみの排出量	ごみの排出量（1日当たり）／人口	856g (H26)	↘
ごみの資源化率	資源化できたごみの量／ごみの排出量	21.9% (H26)	↗
新たなごみ処理施設整備の進捗状況	〔工程管理により把握〕京田辺市との広域連携による新たなごみ処理施設整備の進捗状況	広域連携の基本合意 (H26)	整備完了 (H35予定)



27

自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち

地球温暖化対策に取り組むまち

現状と課題

現 状

- 平成 25 年 4 月に、本市独自の環境マネジメントシステムである H-EMS (枚方市環境マネジメントシステム)^{※①}を構築し、積極的に環境保全の取り組みを進めています。
- 平成 25 年 7 月に、公共施設の敷地内に大型太陽光発電設備「枚方ソラバ^{※②}」(発電出力: 600kw)を設置しました。さらに、集中取り組み期間として平成 23 年 11 月から平成 26 年度末までの間、住宅用太陽光発電システム設置費用を一部助成し、既設の太陽光発電設備等と合わせて 1,000kw のメガソーラー10基分に相当するメガソーラーの取り組みを実現するなど、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。



▲大型太陽光発電設備「枚方ソラバ」

課 題

- ▼ 地球温暖化など地球規模で環境問題が顕在化する中、太陽光などの再生可能エネルギー利用を普及・促進し、化石燃料などに頼らない低炭素社会を実現することが求められています。
- ▼ 地球環境の保全に向けて、市民や事業者、行政などあらゆる主体が環境に対する意識を高め、それぞれの役割を果たしながら、省エネルギーに取り組むことが求められています。

取り組みの方向

- ◆ 再生可能エネルギーの利用拡大を進めます。
- ◆ 市民や事業者、行政などあらゆる主体が連携・協力しながら、環境教育・学習を推進するとともに、省エネルギーの取り組みを進めます。

行政の主な取り組み

- 太陽光発電など再生可能エネルギーの普及・啓発
- 環境教育・学習の推進
- エコライフ^{※③}の普及・促進
- CASBEE^{※④}の導入など新たな公共施設の省エネルギー化の推進
- ヒートアイランド^{※⑤}対策の実施

市民、市民団体、事業者の主な取り組み

- 太陽光発電など再生可能エネルギーの積極的な導入
- 日常生活において省エネルギー・省資源などのエコライフ^{※③}、環境に配慮した消費行動の実施
- 市民団体は、環境負荷の少ないライフスタイルの啓発の推進
- 事業者は、事業活動において省エネルギー・省資源の推進

取り組みの進捗を測る指標 (施策指標)

指標の名称	指標の説明	策定時の値	めざすべき方向
地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合	(市民意識調査により把握)	16.2% (H27)	↗
公共建築物における太陽光発電電量	公共建築物における太陽光発電の総出力	1,105kW (H26)	↗
市民1人当たりの市内の二酸化炭素排出量	市内の二酸化炭素排出量/人口	4.51t-CO ₂ (H24 暫定)	↘



▲地球温暖化について考えるイベント「ひらかたキャンドルの夕べ」



▲子どもの環境学習

出所：枚方市総合計画

③ ポジティブインパクトに対する追加性、愛媛銀行との方向性の確認

特定されたポジティブインパクトについて、追加性があること、愛媛銀行のサステナビリティ・SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認した。本ファイナンスで特定されたポジティブインパクトは、「心のぬくもり・地域のにぎわい創出」及び「ハートフルな職場づくり」である。

「心のぬくもり・地域のにぎわい創出」では、追加的インパクトの発現に向け、「フォトスポット事業の売上高の増加」に注力するとしている。同社では、『PhotoSpot』を利用する写真館を増やすことで、心のぬくもりが感じられる写真へのアクセス性の向上及びウェルビーイングの輪を拡大させるとしており、また写真館の収入増、ひいては地域経済の活性化への貢献を目指している。

「ハートフルな職場づくり」では、追加的インパクトの発現に向け、「女性社員比率の向上」、「女性管理職比率の向上」、「男性育児休業等取得率の向上」、「健康経営優良法人認定の取得」及び「ファイナンシャル・ウェルネス向上に資する資産形成セミナーの開催」に注力するとしている。同社では、各取組事項に関して、AI の導入や両立支援・女性活躍に資する制度設計など、ハード・ソフト一体型の職場づくりを目指している。

以上から、本ポジティブインパクトは、SDGs を達成するために効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

愛媛銀行では、経営理念のもと「サステナビリティ方針」を掲げ、金融サービス業の本業においては「愛媛銀行 SDGs 宣言」を、社会貢献活動として「愛媛銀行 CSR 宣言」を、消費者志向経営の高度化に向けて「消費者志向自主宣言」をそれぞれ行っている。「サステナビリティ方針」の中で、「(前略)、地域社会や企業が持続的に成長していくには、持続可能な環境・社会・経済の統合的向上を図る取組みが不可欠であり、持続可能性の向上を図る経営（サステナビリティ経営）を通じて、組織として継続して取り組んでまいります。」としている。また、「愛媛銀行 SDGs 宣言」の中で、地域の共通価値創造、社会的課題の解決に向けて、「社会的インパクト創出を意識した融資」、「ESG 要素を考慮した事業性融資」、「地域特性に応じた適切な知見の提供、必要な支援」を実施するとしている。本ファイナンスで特定されたポジティブインパクトは、これらと方向性が一致するものである。

以上から、本ファイナンスは、追加性のあるポジティブインパクトの創出支援を行うものであり、その目的との合致を確認したうえで、SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



3. インパクトの評価

インパクトの実現を測定可能なものにするため、以下のとおり、特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（ポジティブインパクトの創出可能性、ネガティブインパクトの抑制・管理）、インパクトカテゴリー、関連するSDGs、内容・対応方針及び目標とKPIを整理する。

① 心のぬくもり・地域のにぎわい創出

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「健康と衛生」「包括的で健全な経済」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	1. 自社サイトで写真の販売を行うフォトスポット事業を通じ、心のぬくもりが感じられる写真へのアクセス性の向上及びウェルビーイングの輪の拡大に貢献する。 2. 学校行事写真のインターネット販売システム『PhotoSpot』の利用を増やすことで、同システムで写真を販売する地域の写真館の収入増、ひいては地域経済の活性化に貢献する。
目標とKPI	1,2. 2030年8月期までにフォトスポット事業の売上高を36億円とする。 (2024年8月期：32億円)



② ハートフルな職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	1. AI 導入による業務効率化や女性活躍に資する制度設計を通じ、多様性に富み、思いやりで溢れるハートフルな職場づくりを進める。
目標と KPI	1-1. 2030 年 8 月期までに女性社員比率を 50%とする。 (2024 年 8 月期 : 40.6%) 1-2. 2027 年 8 月期までに女性管理職比率を 15%とし、以後の目標は再設定する。 (2024 年 8 月期 : 11.1%) 1-3. 2030 年 8 月期までに男性育児休業等 ^{※4} 取得率を 50%とする。 (2024 年 8 月期 : 33.3%) 1-4. 健康経営優良法人認定を毎年取得する。 (2024 年 8 月期 : 未取得) 1-5. 社員のファイナンシャル・ウェルネス向上のため毎年 1 回以上資産形成セミナーを開催する。 (2022 年 8 月期 : 0 回、2023 年 8 月期 : 0 回、2024 年 8 月期 : 1 回)

※4 育児休業等：育児・介護休業法第 2 条第 1 号、第 23 条第 2 項、第 24 条第 1 項で規定する育児休業及び企業独自の育児目的休暇



③ この^{ほし}地球にやさしい事業活動の実践

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	1. 省エネ・省資源性能が高いインクジェット印刷機への移行及びインクジェット印刷比率の向上を通じ、GHG 排出量の削減及び資源効率・安全性に貢献する。
目標と KPI	1-1. 2030 年 8 月期までに印刷機の 65%をインクジェット印刷機へ移行する。 (2024 年 8 月期 : 50% インクジェット印刷機 3 台/全体 6 台) 1-2. 2030 年 8 月期までに総印刷頁数の 90%をインクジェット印刷とする。 (2024 年 8 月期 : 75.7%、インクジェット印刷 215,703 頁/全体 284,908 頁)



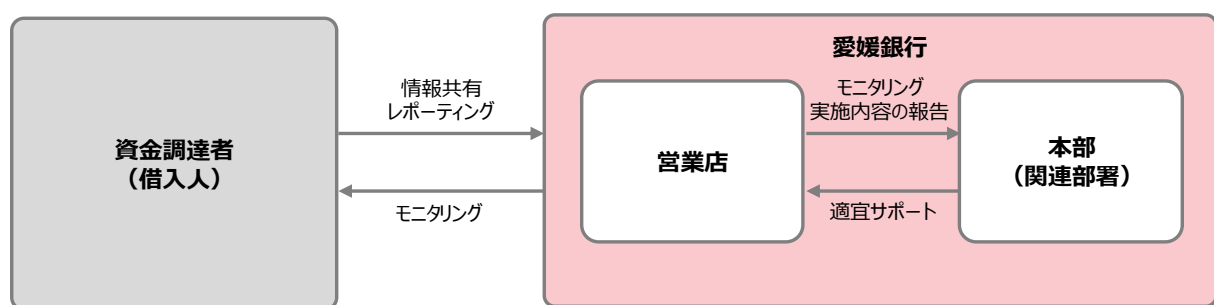
4. インパクトのモニタリング・情報開示

(1) モニタリング実施体制

ファイナンス実施後のモニタリング実施体制は下図のとおりである。

本ファイナンスに取り組むにあたり、ダイコロ株式会社では、代表取締役を中心に自社事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容、対応方針及びKPIの策定を行った。本件で設定したKPIについては、代表取締役を統括責任者として、取組みの推進及び進捗状況の管理を行っていく方針である。

また、今後、同社と愛媛銀行は、定期的に会合の場を設け、本件で設定したKPIの達成や進捗状況等の情報共有を行う。日々の情報交換のほか、少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、愛媛銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行っていく予定である。なお、経営環境の変化等によりKPIを変更する必要がある場合は、同社と愛媛銀行が協議のうえ再設定を検討する。



(2) 情報開示

モニタリング関連の情報開示については、同社のホームページにて行う予定である。

■ ご留意事項

- (1) 本資料は、評価対象案件について、ポジティブインパクトファイナンスとしての適格性を評価することを目的としています。本資料及び本資料に係る追加資料等により、当行が参加金融機関に対して本取引への参加を斡旋、推奨、勧誘または助言するものではありません。参加金融機関は、自らの情報に基づき、自らの責任において分析・検討し、本取引への参加判断を行ってください。
- (2) 本資料は、借入人から提供された情報及び一般に入手可能な公開情報ほか、当行が信頼できると判断した情報をもとに作成されていますが、当行はその内容・記述について、真実性、正確性、完全性及び網羅性を保証するものではなく、本資料はいかなる意味においても法的拘束力を持つものではありません。また、当行は状況の変化等に応じて、当行の判断でポジティブインパクトファイナンス評価を変更・保留したり、取り下げたりすることがございます。当行は、本資料の誤りや変更・保留、取り下げ等に関連して発生するいかなる損害や損失についても一切の責任を負いません。
- (3) 当行は、本取引以外の取引において借入人に関する情報を保有または今後取得する可能性がございますが、これらの情報を開示する義務を負うものではありません。
- (4) 借入人と当行との間に、利益相反が生じると考えられる人的関係はございません。
- (5) 本資料の著作権は、株式会社愛媛銀行に帰属します。当行による事前承諾を受けた場合を除き、本資料に記載された情報の一部あるいは全部について、複製、転載、または配布、印刷等、第三者の利用に供することを禁じます。



セカンドオピニオン

愛媛銀行 ポジティブインパクトファイナンス

ダイコロ株式会社

2025 年 6 月 27 日

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は愛媛銀行がダイコロに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、愛媛銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して愛媛銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

愛媛銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	ダイコロ株式会社
所在地	大阪府枚方市
創立	1953 年 6 月
資本金	99.6 百万円
事業内容	アルバム制作事業、一般商業印刷事業、フォトスポット事業
売上高	64 億 32 百万円(2024 年 8 月期)
従業員数	367 名(2024 年 8 月期)

(2) インパクトの特定

愛媛銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

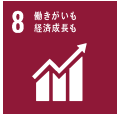
愛媛銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、愛媛銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023 年 6 月 9 日付セカンドオピニオン「愛媛銀行 ひめぎんポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/06/news_release_suf_20230609_jpn.pdf

① 心のぬくもり・地域のにぎわい創出

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「健康と衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	1. 自社サイトで写真の販売を行うフォトスポット事業を通じ、心のぬくもりが感じられる写真へのアクセス性の向上及びウェルビーイングの輪の拡大に貢献する 2. 学校行事写真のインターネット販売システム『PhotoSpot』の利用を増やすことで、同システムで写真を販売する地域の写真館の収入増、ひいては地域経済の活性化に貢献する
KPI・目標	1,2. 2030 年 8 月期までにフォトスポット事業の売上高を 36 億円とする (2024 年 8 月期:32 億円)

② ハートフルな職場づくり

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	1. AI 導入による業務効率化や女性活躍に資する制度設計を通じ、多様性に富み、思いやりで溢れるハートフルな職場づくりを進める
KPI・目標	1-1. 2030 年 8 月期までに女性社員比率を 50%とする (2024 年 8 月期:40.6%) 1-2. 2027 年 8 月期までに女性管理職比率を 15%とし、以後の目標は再設定する (2024 年 8 月期:11.1%) 1-3. 2030 年 8 月期までに男性育児休業等※取得率を 50%とする (2024 年 8 月期:33.3%) ※ 育児休業等:育児・介護休業法第 2 条第 1 号、第 23 条第 2 項、第 24 条第 1 項で規定する育児休業及び企業独自の育児目的休暇 1-4. 健康経営優良法人認定を毎年取得する (2024 年 8 月期:未取得) 1-5. 社員のファイナンシャル・ウェルネス向上のため毎年 1 回以上資産形成セミナーを開催する (2022 年 8 月期:0 回、2023 年 8 月期:0 回、2024 年 8 月期:1 回)

③ この地球にやさしい事業活動の実践

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	1. 省エネ・省資源性能が高いインクジェット印刷機への移行及びインクジェット印刷比率の向上を通じ、GHG 排出量の削減及び資源効率・安全性に貢献する
KPI・目標	1-1. 2030 年 8 月期までに印刷機の 65%をインクジェット印刷機へ移行する (2024 年 8 月期:50% インクジェット印刷機 3 台/全体 6 台) 1-2. 2030 年 8 月期までに総印刷頁数の 90%をインクジェット印刷とする (2024 年 8 月期:75.7%、インクジェット印刷 215,703 頁/全体 284,908 頁)

(4) モニタリング

愛媛銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。